

【指定就労継続支援A型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	セルフステーション青森		代表者氏名	工場長 横内 正秋	
事業所所在地	青森市幸畑字松元78				
連絡先	電話番号	017-738-4201		FAX番号	017-764-1303
職員数	84	定員	30	利用者数	22 (うち身体 17 知的 1 精神 4 その他)
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ 民間企業 ・ NPO法人 ・ その他			設立年月日	平成18年10月1日
改善計画期間	R2年4月1日 ~ R3年3月31日 (1年間とすること)				

1 現在、基準条例第181条第2項を満たすことができていない理由と具体的改善策
(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由) ・ 新型コロナウイルス感染拡大によるイベント中止等、印刷物の受注減など ・ 官公庁の発注の減少、チラシ等の商業印刷市場の縮小、デジタル媒体需要の増加など	(具体的改善策) ・ 「コロナ時代」を見据えた新規事業の取組。マスクケースな販売等 ・ 新型コロナウイルスで伸びるニーズの取り込み。 ・ 営業マンのレベルアップ・組織力の強化 ・ 価格競争に左右されない付加価値の創出や他社との差別化
--	--

2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
・ 印刷事業	(実施する内容は同じ)

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性(どのような資格、経験等を持った者が担当するか等)について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額(1年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成すべき目標収入額
686,957,419円	739,500,000円
(主な費目) ・ 印刷事業	(積算根拠) ・ 青森地区 540,770,000円 ・ 東京地区 135,150,000円 ・ 八戸地区 63,580,000円

(注) 目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額(1年間の経費を記載)

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
717,453,575円	671,631,000円
(主な費目) 材料費、利用者賃金、就労支援事業指導員等給与、外注加工費 消耗品費、減価償却費、水道光熱費、燃料費など	(積算根拠) 変動費(外注加工費、材料費、消耗品費)については過去の実績等による。人件費等は異動、昇給、退職等を含め算出、ほか水道光熱費

5 生産活動に係る事業の収入-生産活動に伴う必要経費

現在の「収入-経費」	計画期間後の「収入-経費」
△30,496,156円	67,869,000円

6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
40,170,639円	36,780,000円
(積算根拠) 就労継続支援A型就業規則により積算。また、一部の利用者については、職員給与と規程を適用している。	(積算根拠) 就労継続支援A型就業規則により積算。また、一部の利用者については、職員給与と規程を適用している。

事業所代表者署名欄 横内 正秋

- ※ 「現在」はいずれも、基準条例第181条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。
 ※ 記載欄について、行の高さを任意で変更し、全体が2ページ以上になっても差し支えない。
 ※ その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、必要に応じ書類を添付すること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
拡販営業	新規顧客の獲得	R 3. 4 ~	同業他社からの仕事に頼らない、直接取引による受注推進・提案型営業による弊社主導型の仕事の創出
他社との差別化	価格競争に左右されない付加価値の創出	R 3. 4 ~	既存の印刷機材を有効活用した営業展開・電子書籍「MCCatalog+」などのデジタルコンテンツとのコラボ・ワンストップサービスの提供による顧客満足度の向上

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

令和3年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益	54,320	49,980	60,690	59,840	51,770	58,910	67,070	60,850	54,400	48,870	59,240	113,560	739,500
	就労支援事業活動収益計													
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価	48,560	44,930	54,210	48,010	44,760	47,630	51,140	48,600	51,680	44,440	48,130	71,580	603,670
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品(商品)棚卸高													
	就労支援事業販管費	11,390	12,550	15,490	11,550	11,320	11,530	11,770	11,580	17,440	12,340	11,530	13,160	151,650
	就労支援事業活動費用計													
	就労支援事業活動増減差額	△ 5,630	△ 7,500	△ 9,010	280	△ 4,310	△ 250	4,160	670	△ 14,720	△ 7,910	△ 420	28,820	△ 755,320
	支払い賃金総額	3,310	3,310	4,420	3,310	3,310	3,310	3,310	3,310	4,420	3,310	3,310	3,340	41,970

(前年度実績)

令和2年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益	47,466	38,611	50,224	54,276	43,267	55,585	63,882	60,309	50,068	47,594	48,758	111,124	671,164
	就労支援事業活動収益計													
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価	38,302	33,907	37,379	40,802	34,807	40,140	48,135	40,027	41,455	32,667	43,908	156,432	587,961
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品(商品)棚卸高													
	就労支援事業販管費	8,198	9,159	8,311	8,558	14,612	8,388	10,466	2,841	9,827	8,679	9,285	15,073	113,397
	就労支援事業活動費用計													
	就労支援事業活動増減差額	966	△ 4,455	4,534	4,916	△ 6,152	7,057	5,281	17,441	△ 1,214	6,248	△ 4,435	△ 60,381	△ 30,194
	支払い賃金総額	3,842	3,524	3,232	3,571	3,472	3,181	3,915	3,468	3,107	3,053	2,797	3,010	40,172